

置塩理論の価値定義の有効性

大野節夫

1 価値法則と価値定義

置塩信雄の経済理論すなわち置塩理論とはどのようなものであろうか。この問題は、置塩が資本主義の定理ともいべき価値法則の論証を放棄し、これを定義にゆだねることにたいする疑問にはじまる。これによって置塩理論は定義価値によって計算可能な数式から構成される経済モデルの理論となり、資本主義の理論ではなくなっているのではなかろうか。

マルクス『資本論』は、対象とする「資本主義的生産様式とこれに対応する生産諸関係と交通諸関係」（マルクス〔4〕、12）を価値法則にもとづくものとして構成している。価値法則は資本主義の運動法則にとって定理の位置におかれているのである。ここでの価値法則は、マルクスにおいては「労働時間による価値の大きさの規定」（同、89）の法則である。彼は価値法則を「万有引力の法則」に比肩し、「彼らの生産物の偶然的で、つねに動揺している交換比率にその生産に社会的に必要な労働時間が規制的な自然法則として強力に貫徹する」（同ページ）ものとみなした。しかし、価値法則をみちびきだすのに「還元」をもちい、商品交換を商品生産に還元するかぎり、商品の個別的な「交換比率」が「その生産に社会的に必要な労働時間」である価値に規制されるかどうかを証明することはアポリアになり、労働価値説として作業仮説にとどまり、これにもとづいて展開される構築物全体にその真偽すなわち証明を依存させることになった¹⁾。とはいえ、マルクスが展開したのは価値法則であって労働価値説

ではない。

ここにもちいられている還元は、ベーム・バヴェルクのいう「蒸留法」²⁾とはことなる。マルクスは還元を実体あるいは本質への還元としてとらえ、交換等式におかれている二つの商品の交換比率をあきらかにするために、両者に共通の第三のものへ還元し³⁾、結局、労働生産物へ還元する。この場合、なぜ商品の交換比率の根拠をなすものとしての価値が労働生産物に還元され、そこにみいだされる生産に必要な労働時間に規定されるのかの必然性はしめされず、また商品の生産に必要な有用労働が抽象的人間労働に還元され、さらに労働が社会的に平均労働あるいは単純労働に還元され、後者の労働時間で商品価値が計量されることになるが、社会的平均労働へ還元されることの必然性もしめされない⁴⁾。これらの二重の還元によって商品価値が抽象的人間労働に、さらに社会的平均的労働に、社会的実体あるいは本質に還元されるとしてマルクスは価値法則を展開しているが、論証があたえられないために価値法則はくりかえしその是非をとわれてきた。

これにたいし置塩は価値法則を明示的に価値定義に置き換え、マルクスが展開した価値法則にたいし、この論証をこころみるのでなく、定義とすべきことを主張する。すなわち、資本主義の諸法則の基礎の位置にある価値法則を労働価値説として定義によって構築される命題に転化する。このような定義による価値命題こそ「ある商品1単位を社会的標準的な生産方法で生産するのに、直

1) 「わたしがあたえている現実の諸関係の分析は現実の価値関係の論証と実証をふくんでいるはずだということがわからない。」(マルクス [7], 上, 215)

2) 還元と蒸留はことなる。還元はあるものを構成するものに帰着させることであり、本質に還元させられる場合にはそこから現象への転化が可能になる。蒸留とは抽出の方法であり、構成する成分を抽出する方法である。

3) マルクスの価値法則の規定に潜む問題のすべては、交換等式で表現される二つの商品を取りあげ、「両者は、それ自身としては一方でもなければ、他方でもないある第三のものにひとしい。したがって両者は、どちらも、それが交換価値であるかぎり、この第三のものに還元されるものでなければならない。」(マルクス [4], 51) ことをもとめたことにはじまる。

4) 「さまざまな種類の労働がその尺度単位である単純労働に還元されるさまざまな比率は、生産者たちの背後で一つの社会的過程によって確定され、したがって生産者たちにとっては慣習によってあたえられるかのようにみえる。」(同, 59)

接・間接に投下しなければならない労働を、その商品の単位価値と定義する」（置塩信雄 [13], 59）ことである。

価値法則を価値定義に置き換えることはなにを意味するのであろうか。

第一に、法則の真偽の判断したがって論証から、ただその定義の有効性に問題が転換する。客観的な価値法則は観念的な定義としての労働価値説になる。価値法則を自然の法則、「万有引力の法則」に比肩させれば、引力すなわち重力の実体はこんにちでも解明されていないかぎりこれもまだ仮説であるが、それでもこの法則性を否定するものはいないし、一つの学説にすぎないあるいは定義とみなすものもない。だが、置塩が価値法則を定義に転化させることは、法則の解明を放棄し、法則そのものを定義にもとづく命題に、具体的には定義によって構成される数式に置き換えることである。これとともに、現実の世界での法則の真偽から分析の道具としての定義命題の有効性に变化する。いわば理論的認識の真偽でなく、その有効性が定義の関数になる。このような考えが私見等にたいする中谷武の反論に確認できる。「クラウゼヤ大野氏による労働価値説の再生は成功しているだろうか。両者の議論では価値の比と交換比率の比例性は確かに成立する。しかし、それは交換比率と等しくなるように価値の定義を変更したことの直接の結果である。」（中谷武 [8], 21）科学は基本的にその認識の真偽を問題にするが、ここにみられるのは定義を道具にすることによって認識の有効性を問うことである。価値法則の科学的認識ではなく、道具とする定義による認識の有効性が問われることになる。ここから現実一致するように認識をかえるのでなく、認識が有効になるように定義をかえることが要求されるのである。

第二に、法則を定義に代替することは、法則の認識を定義にもとづくモデルの諸関係の認識に代替させることである。直接には現実の認識をこれを媒介するカテゴリーの定義に置き換え、前者の問題を後者の問題に置き換えるが、これによって現実の法則性を定義に立脚するモデルに代替するからである。価値法則は資本主義の定理ともいべき位置にある法則であろう。価値法則の内容

はこれ自身探求されなければならない、法則として論証されなければならない。しかし、これを定義によって規定すれば、これに立脚する経済関係も定義のうゑに構築されるモデルになる。価値法則に立脚して運動する資本主義が、定義に立脚する経済モデルに転化され、前者の運動法則の理論が後者を構成する関係の定義＝モデル式に転化される。現実の認識のためには道具が必要であり、このためにカテゴリーやモデルが必要になるが、これらは現実との関係において法則的認識の真偽も、カテゴリーやモデルの有効性も判断される。しかし、現実という基準から分離されれば、定義に立脚する経済モデルが自立し、現実との真偽が問われず、ただモデルの内部での整合性が問われる。現実の法則的認識の真偽から定義モデル自身の妥当性あるいは有効性に変化する。前者は現実分析の基準であるが、後者は認識の道具としてのモデル分析の基準である。

第三に、価値定義に代替すれば、価値法則がいかなるものかの探求が放棄され、経済モデルはすべて定義に依存することになる。置塩の定義による労働価値説は、のちにみるように労働を社会的に配分するものであり、均衡論に帰着する。この結果、このような価値定義に立脚する経済モデルも均衡論になるほかない。この経済モデルが資本主義のそれであると主張しても、これは資本主義を均衡モデルにするものでしかない。客観的な法則としての価値法則がどのようなものが探求されなければならないのであり、それは交換の法則なのか、また均衡的な労働の配分の法則であるのか、あるいはまた交換と生産との統一としての再生産過程の法則であるかもまた科学的な探求と論証にゆだねられるべきものである。定義はカテゴリーの用法の約束にしかすぎず、科学的な認識に替わるものではない。

定義によって価値のカテゴリーあるいは労働価値説が構成されるにしても、これはもちろん価値法則ではない。そればかりでなく、定義による価値命題は真偽を問うことのできないものであり、科学的ではなく、その命題はドグマとよぶことができるものである。定義でもって定理に代替させるならば、社会関係である商品交換の法則を価値の定義にかえ、ドグマに社会諸関係の諸命題を

立脚させることになる。これらはまさに砂上の楼閣である。さらに、効用価値に立脚する経済モデルと同様に、定義による労働価値に立脚する経済モデルが構成され、経済学は資本主義の運動法則の科学でなく、経済モデルの計量分析に転化するのである。

2 商品価値と労働によって商品価値を決定する方程式

資本主義の運動法則の定理としての価値法則においては、労働と商品価値との関連、労働価値と貨幣価格との関連が問われてきた。マルクスは『資本論』で商品の生産に必要な労働時間による価値規定をあたえ、同時に価値の形態規定として貨幣の必然性をあたえている⁵⁾。置塩は、これにたいし、労働と商品価値との関連については定義をあたえるが、労働価値と貨幣価格との関連については定義しようとはしない。だから、この価値定義は労働による商品価値の計量可能性の有効性を考慮しているが、貨幣の必然性をなんら考慮していない⁶⁾。

ここで問題になるのは、労働による価値の計量可能性と貨幣による商品価格の計量の必然性との関連である。労働によって商品価値が計量可能であるならば、なぜ貨幣によって価格として計量するのだろうか。現実の世界、すなわち「貨幣がある世界」での交換では商品と商品とではなく、貨幣と商品との交換がおこなわれ、交換にさいしては労働による計量ではなく、貨幣による計量だけがおこなわれている。だが、マルクスは、この世界でも、商品の労働による計量と貨幣による計量を両立させ、前者を内在的価値尺度、後者をその現象形態と位置づけている。

5) マルクスはいう。「労働生産物の商品への転化が生じるのと同じ度合いで、商品の貨幣への転化が生じるのである。」(同、102) たしかに、これは商品価値をもとめて商品を労働生産物に還元することに対応し、生産一般から開始することを予定していた上向の方法に合致するものであろう。しかし、叙述のための上向の方法は、商品から始めることとどのように両立するのであろうか。労働生産物の商品への転化と商品の貨幣への転化とは異質なものであろう。

6) 置塩は、商品価値を定義としてあたえるならば、貨幣価値すなわち貨幣の購買力をも定義としてあたえるべきであろう。

「諸商品は、貨幣によって計量可能になるのではない。逆である。すべての商品が価値として対象化された人間労働であり、それゆえ、それ自体で計量可能であるから、すべての商品が価値として対象化された人間労働であり、すべての商品はその価値を同じ特殊な一商品で共同ではかり、そうすることによって、これを諸商品の共同の価値尺度または貨幣に転化することができるのである。価値尺度としての貨幣は、諸商品の内在的価値尺度である労働時間の不可避の現象形態である。」(マルクス [4], 109)

この立言は、個別の商品と特殊な商品との交換しかおこなわれない「貨幣のない世界」と貨幣の商品との交換がおこなわれる「貨幣がある世界」との同一視にもとづく。しかし、これらの区別⁷⁾に立脚してはじめて商品の価値規定と貨幣の必然性との関連⁸⁾を明確にすることができる。

「貨幣のない世界」での商品交換は、商品と商品との交換であり、これらの商品の交換比率は、二人の交換当事者のそれぞれの商品を取得する労働の主体的同一性に根拠づけられる。二人の交換当事者において、わたしAの商品 C_A と他者であるあなたBの商品 C_B との交換比率 (C_A/C_B) は C_A を取得する労働 L_A が C_B を取得する労働 L_B を尺度単位として計量し同一である ($L_A/L_B=1$) となることで根拠づけられる。ここでは、取得する労働の主体的同一性が成立すればよく、第三の尺度単位すなわち客体的同等性の尺度であるものさしを必要としない。第三のものさしは、労働において二人の主体的活動である具体的な労働を第三の共通な、客体的に同等な、抽象的な労働に還元することである。だが、人間の主体的な、具体的な労働を同等な、一般的な労働に還元することは抽象することであるが、このような抽象的なものを尺度単位とすることはできない。労働は、これを抽象する、あるいは定義することができるにせよ、このときには尺度単位として必要な具体的な、したがって現実的な労働ではなく

7) 「貨幣のない世界」と「貨幣がある世界」の区別の必要性は岩井克人 [2] で強調された。この書については大野節夫 [18] を参照されたい。

8) 大野節夫 [16] 参照。

なるからである。これが決定的な点である。マルクスも還元され、抽象化された、価値実体をなす労働をみずから「幽霊のような対象性」（同上、52）と表現しているが、このようなものが現実の尺度単位になりうるはずはない。したがって、商品交換の当事者は、自分の商品の価値を抽象的な、非現実的なもので計量し、表現することをしないで、外的な現実的な、交換相手の具体的な労働、あなたの具体的な労働との同一性として自分の労働を計量し、表現するのである。

「貨幣のない世界」での交換は、個別商品と特殊な商品の交換に限定される。だが、商品交換が一般的におこなわれるようになるには、共同の価値尺度の単位になる貨幣が必要である。すなわちだれもが現実を確認できる、貨幣という価値単位を共同でつくりだし、これと関係することで自分を計量し、表現するのである。同時に、商品の交換は、商品と商品とはなく、商品が自分の価値の尺度単位とする、表現するのにもちいる貨幣とのあいだで一般的に可能になる。だから、「貨幣がある世界」では、すべての商品は労働によってでなく、貨幣によって自分の価値を表現するのである。「貨幣がある世界」ですべての商品をとりあげれば、諸商品が労働によってでなく、貨幣によって計量可能になるのである。

商品を取得する労働は現実には個別的な労働であるが、貨幣を取得する労働を想定すれば、これは一般的労働以外ではない。「個人の労働を一般的労働として表示する必然性が、一商品を貨幣として表示する必然性である。」（マルクス〔6〕、1322）だが、このような一般的労働は抽象でき、想定することができるが、現実的ではなく⁹⁾、したがって労働としては他の労働との同一性の単位、したがって価値単位にはなりえない。商品を取得する労働の現実性に対比される貨幣を取得する労働の非現実性にこそ、商品を取得する労働の同一性としての価値が貨幣と商品の交換を規定することができなくなる原因がある。

9) これにたいし、ひとは産金労働を想起するかもしれない。しかし産金労働は直接には商品を取得する労働であり、貨幣を取得する労働ではない。

だから、「貨幣がある世界」では貨幣と商品との交換がおこなわれ、この交換は商品価値にもとづくのではなく、貨幣価格にもとづくものになる。交換においては商品価値は貨幣価格に代替されており、このかぎりでは商品価値が価格の直接の根拠であることが否定されている。これはまた交換に先行する、事前の、商品の生産に必要な労働が価値を規定するという投下労働価値説の否定である。しかし、貨幣との交換にとって商品価値は直接ではないが、間接の根拠になる。貨幣価格での交換が事後の、媒介された生産、すなわち再生産の基準に商品を取得する労働を措定するからである。

「貨幣のない世界」での個別の商品と特殊な商品との交換では、同じ時間と空間に両立し、不可分であった交換比率と労働の同一性としての価値が、「貨幣がある世界」での貨幣と商品との交換では、ことなる時間と空間に分離、分立し、交換では貨幣による取得をしめず価格がリアルに支配し、これに媒介された再生産に労働による取得をしめず価値をポテンシャルに措定するのである。「貨幣のない世界」では、商品と商品の交換での自他の商品を取得する労働の同一性としての価値規定が成立するが、「貨幣がある世界」では商品価値と貨幣価格との関係が逆転する。貨幣と商品との交換では、過去の生産に規定される価値を現在の価格は前提とするのではなく、現在の交換において価格と価値が両立するのではなく、現在の価格が将来の再生産における基準となる価値を措定するのである。すなわち「貨幣がある世界」では、価値が価格に転化するのでなく、価格が価値に転化するのである。これが「貨幣がある世界」での価値法則である。

しかし、置塩モデルは、労働と商品価値との関連と商品と貨幣との関連を切断し、前者だけを定義し、もっぱら前者において計量可能なモデルを構築する。マルクスは労働による内在的尺度と貨幣による「現象形態」としての外的な尺度を両立させて貨幣の必然性を展開するが、置塩は「貨幣がある世界」でなお商品価値の労働による計量可能性を基準にする、というよりもむしろ「貨幣がある世界」を「貨幣のない世界」と同じ、労働によって計量可能な世界に還元

する。ここに置塩理論のマルクスから区別される特徴がある。置塩は「貨幣がある世界」で労働によって計量可能な世界を構築するのである。

わたくしはかつてマルクスの「労働による商品の生産」のパラダイムを問題にするさいに、置塩の労働による商品価値の計量について疑問を提起した。「価値がそれ自体で規定できるという把握の基礎は生産に投下される労働を関数とする価値の計算式にある。」(大野節夫 [15], 29) として置塩の文章¹⁰⁾を引用した。ここでは、置塩理論の性格をより鮮明にできる、生産財と消費財との2種類の商品の再生産の関連にもとづく二元の連立方程式からなる価値方程式をとりあげ、定義による価値の計算式の規定がはらむ問題を別出したい。このために長文になるが、連立方程式として組み立てられた価値方程式の全体を引用しよう。

「商品の価値の大きさはどのように規定されているのであろうか。例えば、社会的生産が、生産財生産部門(部門1)と消費財生産部門(部門2)とから成り立っているとす。それぞれの部門で1単位の生産物を生産するのに、標準的に必要な生産財と労働がつぎの表に示したようであるとしよう。

部 門	生産財	労 働
1	a_1	τ_1
2	a_2	τ_2

この表は、例えば消費財1単位を生産するのに、生産財が a_2 単位、直接労働が τ_2 単位だけ、社会的標準的に必要だということを示している。ある商品、例えば消費財の価値(投下労働量)の大きさをみるのに、生産財部門の事情までみる必要があるのは、消費財の生産に生産財を必要とし、それが生産財部門で生産されるからである。

10) 「価値の大きい決定は決して循環して定まらないものではないことを示そう。いま生産財の種類が k 個、消費財の種類が l 個あるとする。第 i 種類の生産物1単位を生産するのに要する第 j 種類の生産財の必要量を a_{ij} とし、同じく第 i 種類の生産物1単位を生産するに要する生きた労働時間を τ_i とする。そして第 i 種類の商品の価値を t_i とすれば、

$$\sum_{j=1}^k a_{ij}t_j + \tau_i = t_i \quad (i=1, \dots, k, k+1, \dots, k+l)$$

なる連立方程式によって価値 t は a および τ の関数として決定される。」(置塩信雄 [9], 12)

生産財，消費財の一単位あたりの価値を t_1, t_2 とすると， t_1, t_2 は，

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \quad (1)$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \quad (2)$$

という2つの連立方程式で定められる。式(1)は，生産財1単位を生産するために必要な投下労働量（それは時間で測られる）が，それを生産するために消耗した生産財の価値 ($a_1 t_1$) と，それを用いて労働した直接労働 (τ_1) の合計に等しい。式(2)は，消費財1単位を生産するために必要な投下労働量がそれを生産するために必要な生産財の価値 ($a_2 t_1$) と，直接労働 (τ_2) の和であることを示している。式(2)が意味をもつためには，右辺の二つの量 ($a_2 t_1$ と τ_2) は同じ質のものでなければならない，つまり，生産財の生産に投下された労働も，それを用いて消費財を生産する労働も，その具体的発現形態のちがいを捨象した人間一般の労働であるととらえることによって，この式ははじめて成立するのである。

連立方程式(1)，(2)を解くと，

$$t_1 = \frac{\tau_1}{1 - a_1} \quad t_2 = \frac{a_2 \tau_1}{1 - a_1} + \tau_2$$

となる。生産財，消費財の価値は両部門での社会的標準的生産方法によって決定されることがわかる。」(置塩信雄他 [11]¹¹⁾，33-34)

ここでは「生産財，消費財1単位あたりの価値」を決定する連立方程式の設定が意図されているが，これははたして投下労働が商品価値を決定する方程式なのであろうか，労働によってすべて計量可能な方程式なのであろうか。

最初に確認できることは，引用の最初の部分の表で生産財と消費財それぞれ1単位を生産するのに必要な，生産財と労働が表示されていることである。ここでは生産財と消費財の生産に必要な生産財はまさに素材として表示されているのであって，労働に還元されていない。生産財そのものは素材であり，労働ではない。素材と労働の一定の組み合わせが商品の生産に「社会的標準的に必要な」ものとして規定されているが，これはもっぱら技術的に「社会的標準的

11) 本書は置塩信雄，鶴田満彦，米田康彦の共著であり，「三人の意見は一致し」ていることにおいて本稿では置塩の見解として引用することが許されるであろう。

生産方法」¹として決定されるとみなされているのであろう。だから、この表からは生産財あるいは消費財は生産財と労働の関数であることが読みとれる。

すでにここに示唆されているのはマルクスの商品の生産に必要な労働時間による価値規定との差異、つまり労働に一元的に規定される価値にたいして素材と労働によって規定されるとする差異である。

この素材と労働の必要量の確認のうえに、 t_1, t_2 を生産財、消費財の1単位の価値と定義し、つぎの式を成立させている。

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \quad (1)$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \quad (2)$$

これは t_1, t_2 を未知数とし、投下される生産財と労働とを既知数とする連立方程式である。(1)式についてはつぎの説明がみられる。「式(1)は、生産財1単位を生産するために必要な投下労働量(それは時間で測られる)が、それを生産するために消耗した生産財の価値($a_1 t_1$)と、それをういて労働した直接労働(τ_1)の合計に等しい。」この説明では方程式の左辺の生産財1単位の価値が「投下労働量」に置き換えられているが、置き換えが定義によって許容されるところとしよう。だが、この「投下労働量」は右辺から算出されるのであろうか、また計量可能なのであろうか。方程式の右辺の「直接労働(τ_1)」が「投下労働量」をしめしても、「生産するために消耗した生産財の価値($a_1 t_1$)」は「投下労働量」をしめすことにはならない。これをも定義によって投下労働量に還元すれば、生産財であることが消去され、すべてが労働によって一元的に規定されるものになるが、これはマルクスの価値規定であり、置塩の価値規定の独自性をみずから否定することになる。すなわち、生産財はこの方程式では素材としての生産財(a_1)として規定されているのであって、したがって生産財の価値($a_1 t_1$)も、この素材量の価値なのであり、投下労働量ではない。生産財の価値を投下労働量に還元すれば、みずからあたえた規定性である「生産するために消耗した生産財の価値」であることを否定することになる。ここから置塩の価値方程式は生産財1単位の価値を決定できても、これを生産するために

必要な投下労働量を決定することはできないことになる。この方程式は生産財を生産するために生産財と労働が投入されるという規定性のもとにあり、 t_1 が「投下労働量」に決定されず、生産財の価値として生産財の価値と労働で決定されるのである。

置塩がみずから設定した連立方程式は、まず生産財と労働を投下して生産財か消費財かを産出する関係を基礎として、直接には生産財価値と労働を投下して、生産財および消費財の価値を規定するものとして組み立てられている。これはマルクスのような財1単位の生産に必要な投下労働量を決定する方程式ではないから、生産財の価値を投下労働量とみなすならば、これはこの方程式を成立させているもの以外の、この外部の、そしてこれを否定する関係をもちこむことになるのである。これは生産財の価値と労働を投下して、生産財あるいは消費財の価値を規定するものであっても、投下労働が価値を決定する方程式にはなりえない。

さらに、次のことも指摘しなければならない。等式はこれで結びつけられたものがおよそ同じ単位に還元され、同等なものとして成立する。マルクスの表現では「ことなつたものの大きさは、それらが同じ単位に還元されてはじめて量的に比較されうるものとなる」(マルクス〔4〕, 64)のである。だが、置塩がつぎのようにいうとき、みずから必要とみなした方程式を成立させる統一性、同単位での計量を否定する結果をもたらす。「式(2)が意味をもつためには、右辺の二つの量 (a_2t_1 と τ_2) は同じ質のものでなければならない、つまり、生産財の生産に投下された労働も、それをを用いて消費財を生産する労働も、その具体的発現形態のちがいを捨象した人間一般の労働である」ととらえることによって、この式ははじめて成立するのである。」置塩の方程式では、(2)式での a_2t_1 は消費財の「生産に消耗した生産財の価値」であり、さらには生産財と労働に還元されうるものであるが、「生産財の生産に投下された労働」を表現するものではない。だから、生産財の生産に投下された生産財の価値とこれを用いて消費財を生産する労働を同じ「人間一般の労働である」ととらえるこ

とはできない。もし同じ人間一般の労働に還元するならば、マルクスの価値規定に帰着するのであり、これによって生産された a_2t_1 を生産財、 τ_2 を消費財の生産に必要な直接労働と区別することの意義をうしなう。だから、おなじ単位をもつ「人間一般の労働」に還元することはこの方程式を成立させるのではなく、否定するのである¹²⁾。

生産財の価値を労働時間とみなすことはただ置塩の定義に依存するだけであり、この方程式の内部での規定性にもとづくのでない。 t_1, t_2 という「生産財、消費財の一単位あたりの価値」が労働であることはただ定義にもとづいているにすぎず、価値方程式を構成する条件にはならなっていない。だから、連立方程式そのものをとりあげ、この式での t_1, t_2 が生産財と消費財との素材量たとえば鉄とパンの量であると定義しても、この連立方程式は成立する。ここでは、価値の連立方程式なるものは、それらの素材と労働からなる連立方程式と区別できない。ただ素材と労働からなるものを置塩は価値と定義しているにすぎないのである。実際にこの価値方程式も生産財 1 単位を素材と労働の投入の結果として表現することができる。すなわち生産財 1 単位は生産財 a_1 単位と労働 τ_1/t_1 単位の投入の結果を表現する、 $1 = a_1 + \tau_1/t_1$ として成立するのである。これは最初の表における生産財と労働の投入の式を労働 τ_1/t_1 単位として表現するものである。これに対応する消費財 1 単位の式は、 $1 = a_2t_1/t_2 + \tau_2/t_2$ になる。

12) 置塩は同じ単位に還元することを「名数」問題として提起している。だから、引用文での「人間一般の労働」であることとらえることは、生産財の生産に投下される労働も、消費財を生産する労働も同じ名数に還元することになるはずである。ところが、「労働量の名数を h とすれば、…… t_1, t_2 の名数は $h/\text{ton}, h/l$ である」(置塩信雄 [12], 90) として、生産財と消費財の価値はことなる名数、つまり、生産財 1 単位 (ton) あたりの労働量と消費財 1 単位 (l) あたりの労働量をあたえている。これはあきらかにことなる名数である。にもかかわらず、この問題で破綻をきたしていないとみえるのは、 a_1, a_2 の名数を「 a_1 は生産財 1 単位あたりの生産財という名数をもつから、無名数である。 a_2 は消費財 1 単位あたりの生産財という名数をもつから、名数は ton/l である。」(同) としていることにもとづく。 a_1 は生産財の単位と定義されていたはずであるが、ここでは係数として無名数になり、後に指摘するように、実際には投入係数とみなされているのである。同様に、 a_2 も生産財の単位であったが、ここでは消費財 1 単位あたりに投入される生産財という投入係数になっている。 a_1, a_2 が生産財単位であると同時にその投入係数でもあるという二義的性格にこそこの方程式の性格があらわれている。

第二に、置塩の価値の連立方程式における a_1, a_2 について検討しよう。この検討によって置塩の価値の連立方程式は、意図せざる関係になっていることがあきらかになる。

これら a_1, a_2 はまず生産財 1 単位、消費財 1 単位を生産するのに必要な生産財の量を表現しているものと定義された。この大きさは「両部門の社会的標準的生産方法」によってしたがって技術的に決定されるとみなされる。このかぎりでは、それぞれの部門でその量が決定されることになるはずである。

しかし、両部門の生産方法は価値を決定する連立方程式として関連させられている。この関連は、「消費財の価値（投下労働量）の大きさをみるのに、生産財部門の事情までみる必要があるのは、消費財の生産に生産財を必要とし、それが生産財部門で生産されるからである」ことにあった。これは、消費財の生産に必要とする生産財の価値 $a_2 t_1$ が生産財の価値方程式の(1)式で規定されていることを意味する。生産財の価値 $a_2 t_1$ は、しかし、ただ t_1 だけが(1)式で決定され、 a_2 が消費財の社会的標準的生産方法において決定されると分離して理解すべきと主張することができる。とはいえ、置塩はこの連立方程式の名数問題においてつぎのように明記している。「 a_1 は生産財 1 単位 [ton] あたりの生産財 [ton] という名数をもつから、[ton/ton となり] 無名数である。 a_2 は消費財 1 単位 [1] あたりの生産財 [ton] という名数をもつから、名数は ton/1 である」(置塩信雄 [12], 90, 引用文中の [] の挿入は引用者による)。これによれば、 a_1 も a_2 もそれぞれに必要な生産財の量であるだけでなく、産出された生産財のそれぞれの生産部門にたいする投入係数でもあることがあきらかになる。だから、それぞれの部門で「社会的標準的生産方法」で決定されるはずの必要な生産財量は、価値の連立方程式においては生産財部門で生産された生産財が生産財と消費財の再生産に投入されるさいの投入係数にもなっているのである。 a_1 と a_2 はここでは二義的な役割を担わされている。

このことはまたつぎのことを意味している。連立方程式(1)(2)式は、それぞれそれ自体では、投入と産出の式として生産財と労働との投入と生産財と消

費財との産出のかたちをとって表現されている。しかし、これらはそれぞれ投入と産出の式（投入と産出の因果関係をもった式として投入→産出の式と表現する）としてならべられているにとどまらず、連立方程式として成立させるために、(1)式で産出された生産財が(1)(2)式に投入されるという関連におかれている。だから、投入→産出の生産の関連にたいし、逆順にした産出→投入は再生産の関連であるというべきになる。商品の生産の投入→産出の関連が商品の再生産では産出→投入の関連に逆転しているのである。

マルクスの商品の生産に必要な労働による価値規定があきらかに商品の生産に投入する労働によって産出される価値を規定するものとすれば、置塩の価値の連立方程式は、商品の再生産で生産財と労働を投入することにより価値を決定するものなのである。つまり、商品の生産で産出された生産財を生産財の再生産と消費財の生産にそれぞれに必要な労働とともに投入される関係、再生産の産出→投入の関係において生産財の価値と労働とでそれぞれの価値を規定するものなのである。

しかも置塩によって設定されているのはたんなる商品の再生産ではなく、社会的な生産、すなわち「社会的生産が、生産財生産部門（部門1）と消費財生産部門（部門2）とから成り立っているとすする」、つまり2部門から構成され、完結している社会的生産である。社会的再生産において生産された生産財がこれらの2部門での商品の再生産に投入される関係を前提するならば、産出された生産財が二つに分割されて、生産財と消費財の再生産に投入される関係が不可避になる。

置塩の方程式にみいだされる a_1, a_2 は、一方で生産財の単位をしめすと定義されたが、他方で生産財と消費財を再生産するのに必要な生産財の投入係数としても機能する。 a_1, a_2 が生産財の二部門での再生産への投入係数であるならば、セイの法則すなわち産出された商品がその再生産に投入されるさいに成立する「産出=投入」においてつぎの、産出された生産財1単位の価値 t_1 が二種類の商品の再生産に投入される式が成立する。

$$t_1 = a_1 t_1 + a_2 t_1$$

したがって投入係数としての a_1, a_2 においては

$$1 = a_1 + a_2$$

が成立する。これは産出された生産財すべてが分割されて投入されることから不可避的な結果である。

これは産出された生産財価値と労働を投入することで商品価値を決定する連立方程式を構成することから不可避である。これは産出された商品を投入するという商品の社会的再生産に必然的になる、つまり産出された生産財が投入されるという再生産の関連において連立方程式を組み立てるときに不可避的な結果である。置塩の価値の連立方程式は「産出＝投入」のセイの法則と不可分なのである。

だが、セイの法則を前提していないとしてこれを否定するとしよう。この場合には、投入係数の和がつぎのふたとおりになる。

$$1 < a_1 + a_2$$

これは産出された生産財よりも投入される生産財が大きいことを意味するので、二部門で構成され、完結している社会的再生産の想定に反し、また後に検討する置塩の「純生産可能条件」を無意味にする。

$$1 > a_1 + a_2$$

これは産出された生産財よりも投入される生産財が小さいことであるから、投入されない生産財の残余が生じることを意味する。この場合には、なにがこの残余を決定するかを考慮しなければならない。この残余の成立と商品の再生産に生産財の価値を投入することで産出される価値を規定するという連立方程式、したがって a_1, a_2 が再生産の投入係数であることとのあいだの関連が問題になるからである。もし、それぞれが「社会的標準的生産方法」における素材と労働の投入によって財を産出する計算式としてとらえ、この残余はそれぞれの生産方法において技術的に決定されるとすれば、 a_1, a_2 が再生産の投入係数であることを否定することになるであろうし、技術的に決定する式が別個

にあたえられないかぎり，連立方程式の解が確定しないことになる。だから，これらが再生産の投入係数であるかぎり，産出されたものは一時的に残余になろうとも，結局はすべて再生産に投入されるとみるべきになる。ここにセイの法則，産出＝投入が成立するのであり，これこそが連立方程式を再生産の関連に立脚するものとして成立させているのである。したがって， a_1, a_2 が再生産の投入係数であるかぎり， $1 > a_1 + a_2$ は成立しない。

これに次のことを付け加えよう。残余がただ消費手段の生産において技術的に決定されるとすれば，この連立方程式の次の解に矛盾する。

$$t_2 = a_2 \tau_1 / (1 - a_1) + \tau_2$$

この解は t_2 を決定するものの一つに「 $1 - a_1$ 」があることを明示しているが，これは産出された生産手段のその再生産に投入されたものとの残差としての投入係数であり，生産財を産出する(1)式において規定されるもの以外ではない。このような「 $1 - a_1$ 」が t_2 を規定しているのである。これが連立方程式の解にみとめられる再生産の関連である以上，これを(2)式内での技術的な決定で否定することはできない。

だから，置塩の価値の連立方程式は，商品の再生産において価値を規定しようとするかぎり，産出＝投入のセイの法則と不可分のものになるのである。さらに $t_1 = a_1 t_1 + a_2 t_1$ から $a_2 t_1 = \tau_1$ も成立することになり， $t_2 = \tau_1 + \tau_2$ も成立することになる。価値の連立方程式は，意図していないつぎの式を成立させる。

$$t_1 = a_1 t_1 + a_2 t_1$$

$$t_2 = \tau_1 + \tau_2$$

生産財と消費財の商品価値を生産財価値と労働で規定する連立方程式は，生産財価値が生産財と消費財の部門に投下される生産財の総計に，消費財の価値が両部門に投下される労働の総計に等しくなることに帰結する。この結果は，産出された生産財を商品の再生産に投入することでその価値を決定する連立方程式を構成するさいに，生産財すべてを投入することを否定しなかったことからの必然的な帰結なのである。

一般的にいえば、社会的生産を n 部門で成り立たせ、それぞれを価値の方程式として定式化し、これらを n 次の連立方程式として完結させれば、つぎの関係、すなわち生産財の投入係数の総和がつねに 1 になる関係の成立は不可避である。

$$1 = a_1 + a_2 + \dots + a_n$$

これらのことは置塩に意図されていないか、気がつかなかったかのいずれかであろう。しかし、 a_1, a_2 を素材量以外に連立方程式による社会的な再生産の投入係数とするときには、不可避に生じる結果である。すでに、このことは大石雄爾によって指摘されている。置塩が「単純再生産の条件を前提されているという事実そのものを見逃している」(大石雄爾 [14], 225) という評価¹³⁾ は、再生産表式におけるいわゆる部門間の均衡条件を前提としている点では不正確であるが、この条件が「生産物の総量」(同, 227) において価値を規定する連立方程式に不可避的なものである点では正当な評価である。この連立方程式は「社会的な総生産物の再生産関係」(同, 229) において価値を規定するものだからである。

第三に、置塩は定義する生産財 1 単位の生産に投下される生産財が a_1 単位であることをもって、「価値 (t_1, t_2) がプラスでなければ経済的意味がない」(置塩信雄他 [11], 207) ための条件にもなり、これを $1 > a_1 > 0$ にもとめ、「純生産可能条件」とよんでいる¹⁴⁾ が、このことを検討しよう。

a_1 は定義によって生産財の単位であるから、 $1 > a_1$ であることは生産財 1 単位の産出にこれより少ない a_1 単位の投入がなされる条件をしめしている。

13) 大石雄爾は「置塩氏の価値方程式の諸前提」として「説明していない」諸関係を、単純再生産の条件を想定している(大石雄爾 [14], 225)。大石雄爾 [14] については大野節夫 [19] 参照。

14) 「連立方程式(1), (2)で定められる価値 (t_1, t_2) がプラスでなければ、経済的意味をもたない。このための条件は、

$$1 > a_1 > 0$$

である。この条件の意味はなんだろうか。表の a_1 は生産財を 1 単位生産するために消耗しなければならない生産財の量をしめす。だから、もし、これが 1 より大であれば、生産財を 1 単位生産するために、生産財を 1 単位以上に消耗しなくてはならないことになる。生産はつねに、同時に消耗活動でもあるけれども、後者のほうが前者を上回る場合には、純生産 (net produc- /

これはなによりも素材としての生産財の生産の剰余の条件を意味しているのではなかろうか。剰余の条件は投下した素材量よりも産出される素材量が多いことになるから、だから「プラスでなければ経済的意味がない」ことになるであろう。素材の剰余の生産条件は、しかし、なぜ「純生産可能条件」なのであろうか。

置塩は、これを素材の生産ではなく、価値の条件として、定義価値 v_1 を条件づけるものとして論じている。だが、価値がプラスでなければ経済的意味がないとか、またはプラスでない価値とはどのようなことであろうか。素材としては投入される素材よりも産出される素材が減少すれば、そこに投入量よりもプラスでない、0かマイナスの素材が出現する。しかし、ここには価値としての経済的意味はなにかあるのだろうか。価値における「純生産可能条件」なるものは経済的に無意味でなかろうか。

だが、 a_1 が素材量でなく、商品の再生産の投入係数であるとすれば、これは商品価値の「純生産可能条件」でなく、再生産の配分の条件、産出された生産財が生産財と消費財の再生産に投入される関係から生まれる再生産を可能とする条件、したがって投入係数の範囲をしめすものになるであろう。すなわち $1 = a_1 + a_2$ の関係から不可避になる条件である。この点では価値における「純生産可能条件」でなく、商品の再生産可能条件なのである。

置塩の「純生産可能条件」は定義による価値にかんしてもまったく無意味である。定義と関係なく、素材量と価値とを同一視していることにおいて、せいぜい素材に置き換えることによって有意義になるにすぎないものである¹⁵⁾。

置塩があたえた連立方程式による価値決定は、商品の社会的再生産における産出→投入の関連に立脚するものであり、マルクスの価値規定とはまったくこ

tion) はマイナスで、こんな生産活動をつづけるほど、人間社会は貧しくなっていく。それ故、上記の条件は、人間が純生産を行いうるために絶対に必要な条件であり、これを純生産可能条件という。」(置塩信雄他 [11], 207)

15) これに関連する置塩が提起している「マルクスの基本定理」については、大石(大石雄爾 [14], 123-130参照)の批判がある。剰余価値と利潤との関係においてあらためて展開すべきことがあるために置塩の見解の批判は他日にゆだねる。

となるものになっている。

マルクスの価値規定は、交換等式における二つの商品を第三の共通なものとしての労働生産物に還元し、これらの生産に必要な客体的に同等な、抽象的人間労働、さらには社会的平均労働を尺度単位として計量されうるといものである。したがって、これは商品の生産に投入される労働に起因して産出される商品価値の規定である。

この価値規定は、さらに資本の商品の生産において具体化される。すなわち商品の生産に必要な労働時間として価値規定をあたえ、ついで資本の商品の生産においては不変資本である生産手段と可変資本である労働者でもって、一方の生産手段を同じ生産過程の前段階において労働が対象化された、死んだ労働の体化物として、他方の生きた労働が新価値を付加するさいに、生産手段の価値を維持、移転するとして新商品全体の価値規定をあたえている¹⁶⁾。これは、労働の投入による価値の産出の過程が生産手段の価値の移転過程にもなることである。

だが、置塩は商品の生産でなく、商品の社会的再生産のモデルにおいて価値を規定しようとする。これは商品の再生産に必要な労働による価値規定でなく¹⁷⁾、商品の生産における労働の投入と価値の産出の関連が、その再生産において産出→投入の関連に逆転させられ、投入→産出の因果関連が、産出＝投入の均衡の関連において、産出された生産財が社会的再生産に投入されるべく配

16) 「糸の価値、糸の生産に必要な労働時間が考察されるかぎりでは、綿花そのものおよび消耗された紡錘量を生産するために、最後に綿花および紡錘で糸をつくるために、通過させられなければならないところの、さまざまな特殊な、時間的にも空間的にも分離されている労働過程は、同じ一つの労働過程のさまざまな相次いで現れる諸局面とみなされうる。」(マルクス [4], 202) これはそれぞれの局面が同一の交換当事者の支配下にあるかぎり正当であるが、別個の交換当事者のもとにおいては交換に媒介される諸局面であり、けっして「同じ一つの労働過程の……諸局面とみなされる」ことはできない。そして、商品価値が死んだ労働と生きた労働によって構成されるという理解は、後者の理解に対応し、正当ではない。

17) 置塩の価値方程式が生産財の価値と直接労働から構成されているかぎり、商品の生産に投入される生産財の価値を過去に遡及し、そこに「等比級数」の関係を見いだすことは可能である(置塩信雄他 [11], 207-208参照)が、将来の再生産にこれを適用することはできない。なぜなら、将来の再生産においては、そこに投入されるはずの生産財もすべて直接労働に規定される価値になるからである。将来の商品の再生産はすべてが直接労働によって取得されるものになる。だ

分される関係において価値を規定する¹⁸⁾ ことである。つまり、ここでは価値とは商品の再生産に社会的に配分された生産財の価値と直接的労働になるのである。

これが定義としての労働価値説によって、産出された生産手段の商品がその生産あるいは消費手段の生産に投入されるという商品の再生産のモデルにおいてあたえられた価値規定である。これは、マルクスのように生きた労働による新価値の付加と旧価値の移転を意味するのではなく、産出された商品を投入する、商品の再生産による価値規定である。ただし、「商品による商品の生産」（スラッファ [20]）のように、商品の再生産に必要な素材としての生産財と労働との合算ではなく、ただ定義によってさらに還元されて間接労働と直接労働で、あるいは過去の死んだ労働と現在の生きた労働による価値規定が主張されているのである。

だが、死んだ労働と生きた労働による価値規定は、置塩にあっては貨幣が転化する資本をも労働に還元する。資本構成も「生産の有機的構成」（置塩信雄 [10], 183）と呼ぶものに還元される。マルクスの資本構成が不変資本と可変資本からなるのにたいし、置塩の不変資本が死んだ労働 C になり、可変資本が賃金+剰余価値としての生きた労働 N になり、さらには死んだ労働が資本であるのにたいし、生きた労働が収入を構成することになる。こうして、商品の価値を死んだ労働 C と生きた労働 N ととらえることは、一方で生産の有機的構成として資本構成に代替し、他方で資本と収入としてとらえることになる。

、から、現在の交換が貨幣とのあいだで価格によっておこなわれるが、これが将来の再生産に生きた労働によって取得される基準として価値を描定するのである。

18) 商品の再生産は商品の生産と流通の統一であるが、ここでは投入→産出ではなく、産出=投入の関連に立脚することになる。これは産出が投入を規定することであり、必然的に供給が需要をつくり出すというセイの法則を発動させ、産出すなわち供給がすべてを規定することになる。これから免れるには、貨幣に媒介される商品の交換過程すなわち販売と購買の分離をもってではなく、また需要に供給が対応するとする反セイの法則（森嶋通夫 [3], 8）に立脚し、有効需要の創出で実際に解決されるとするのではなく、資本の商品でなく、資本自身の再生産、端的には蓄積需要が供給を支配することを対置することが必要である。資本の蓄積と成長が資本主義の主体である個別資本の運動をつくる。

これを商品の再生産の二部門編成と組み合わせれば、図1のようにえがくことができる。

	死んだ労働 <i>C</i> (資本部分)	生きた労働 <i>N</i> (収入部分)
生産手段 (部門)		
消費手段 (部門)		

図1 商品の価値構成=生産の有機的構成

ここに置塩理論の核心がある。置塩理論の労働価値説は、商品の再生産に死んだ労働と生きた労働を配分することに帰着する。これは、商品の生産に労働を投下し、産出されるものとして価値を規定することではなく、商品の社会的な再生産に配分された商品と労働で計量され、さらに死んだ労働と生きた労働を価値と定義することである。だから、置塩理論は、生産手段と消費手段の部門区分を不可欠とする、商品の社会的再生産モデルでの労働の配分の理論なのである。労働を配分するのは交換でも価格でもなく、商品の再生産そのものである。つまり商品価値は産出された商品が商品の再生産に投入される関係において規定されるのである。ここから、このモデルの根拠は自分自身に、結局、価値定義にあることになる。

置塩の労働の社会的配分の労働価値説をマルクスの投下労働価値説にひきもどす必要はない。これらにたいし、論証可能なかたちで価値法則を展開する主体的労働価値説を提起しなければならない。

主体的労働価値説は、交換される商品を取得する交換当事者の主体的な、生きた労働だけが価格設定の根拠となる価値を形成するというものである。商品と商品とが交換される場合には、わたしの商品の価値は、わたしの商品を取得する労働があなたの商品を取得する労働を尺度単位として同一であると計量される。だが商品と貨幣との交換は、尺度単位となる貨幣を取得する労働が欠落し、したがって労働の同一性が成立しないから、貨幣による取得を表現する価

格での同等性においておこなわれ、替わって交換に媒介される再生産の基準に商品を取得する生きた労働を措定することになる。

さらに、資本のもとでの商品生産の場合には、資本が交換当事者となり、これに雇用される労働者が生きた労働をおこなうことになる。交換当事者である資本をAとしよう。Aが雇用する労働者の生きた労働が原材料などの生産手段に価値を付加するが、価値を付加される生産手段は、以前の別の資本Bの商品であったものが貨幣によってAに取得されたものである。この生産手段はBの労働によって価値が付加されても、AとBとの交換で貨幣と交わることでAの掌中では死んだ労働となり、価格あるいは価額になっている。だから、Aの生きた労働が価値を付加するさいには、すでに生産手段の価値はその姿を消失しており、価値としてではなく、価格あるいは価額として移転することができるだけであり、これが原価とよばれるのである。Aの生きた労働によって付加される価値はその生産手段などの原価へのあらたな価格の上積み分の根拠になるのである。そして、Aが自分の商品を供給して貨幣とのあいだでおこなわれる現在の交換は、これに媒介される将来の再生産の基準としてあらたな労働による商品全体を取得する労働、すなわち価値を措定することになる。これが再生産にはその基準としてすべて生きた労働が措定されることなのである。

主体的労働価値説による価値法則の解明は、商品の生産に投下された死んだ労働と生きた労働からその価値を規定するのではなく、さらにこのような価値が交換での価格を規定するのではなく、貨幣による価格での取得である交換がその商品の再生産の基準に商品を取得する生きた労働を措定することを展開するのである¹⁹⁾。これは交換に媒介された再生産したがって再生産過程に展開される価値法則である。価値法則は交換の法則ではなく、また労働を社会的に均

19) わたくしは、資本主義の定理としての価値法則が定義として規定されるものではなく、またマルクスのような投下労働価値説の形態では論証されないから、このためには、それを主体的労働価値説において、交換当事者の主体的な生きた労働による商品の取得が交換の根拠としての価値をなすことで、証明可能になることを主張し、このためにマルクスの「労働による商品の生産」のパラダイム転換の必要を主張してきたのである（大野節夫 [15] 参照）。

衡的に分配する法則ではない。だから価値法則はこのようなものとしては定義できるにしても、論証しえないのである。

3 価値の生産価格への転化

マルクスの「価値の生産価格への転化」は、価値どおりの交換を前提とし、これから出発して生産価格での交換に転化することを根幹とする。しかし、これまでこの転化の是非が、そこにみいだされる個別的には必然的な偏倚すなわち、生産価格の価値からの偏倚あるいは生産価格を構成している平均利潤の剰余価値からの偏倚、これら二重の偏倚が価値法則を否定するのか、それとも個別には偏倚しながらも、社会的な総計一致、すなわち総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総平均利潤の二命題を成立させるのかという問題としてくりかえし問われてきた。

価値の生産価格への転化の論争においてこれまで主流をなすのは、諸資本の利潤率の高低をめぐる競争に媒介させる競争転化論ではなく、費用価格の生産価格化を媒介にして転形させる同時的転形論である。これは資本の商品をまず価値構成としてとらえ生産価格へ転化させるさい、剰余価値部分を平均利潤に置き換えるだけでなく、その費用価格部分をも生産価格へ転化させなければならぬとするものである。しかし、この費用価格の生産価格化は問題として成立しない、偽問題にほかならない。

第一に、マルクスが資本の商品を価値構成としてとらえ、これを起点にしていることに偽問題を成立させる発端がある。個別資本の雇用した労働者の生きた労働が付加する新価値、価値生産物は個別資本が自分の商品に価格を設定する根拠をなす。しかし、これが付加される生産手段などは個別資本が他の個別資本から購買したもの以外ではなく、価格の形態にあってその価値の姿態を消失しているものである。だから、だれも自分の商品のまさに価格以外でない費用価格部分の価値の大きさをすることはできない。だが、マルクスはこれに費用価格と名づけながらも、なお価値とみなしたのである。これは誤認にほかな

らない。資本の商品の費用価格の大きさを問題にするかぎり、それはその商品に投下された労働にでなく、資本によって規定されているものである²⁰⁾。

第二に、マルクスが問題にしたのは、生産手段商品にかんしては他人によって生産価格が設定されているから、すでに修正されており、これを購買した個別資本がこの価額をそのまま価値に等しいとするならば、誤りが生じることである。これは他人によっておこなわれたその商品の生産価格化のさいの価値からの偏倚であるから、自分の商品の費用価格にはあたえられたものであり、自分に起因するのではない「この過去のあやまりはどうでもよい」（マルクス〔5〕、175）として不問にすることである。

だが、第三に、マルクスが不問にしながらも費用価格を価値とみなしていることから、ほとんどの同時的転形論者は費用価格が価値のままにのこされているとして資本家が自分の商品に生産価格を設定するさいには費用価格部分をも生産価格化する、すなわち価値から偏倚させる必要があるとしてとりあげる。これは「過去のあやまり」を現在において再現し、将来にまでおよぼすものである。実際、同時的転形論者は、すべてが需給均衡に帰結するものとして、自分が産出する商品に生産価格を設定して販売することも、他人が生産価格を設定している商品を購入して自分の費用価格に投入することも、前後左右の関連を無差別に価値の生産価格への転化を構成するものとみなしている。こうして費用価格の生産価格化に媒介された、社会的再生産の三部門での需給均衡を実現する生産価格方程式が成立することになる²¹⁾。

置塩理論を特徴づけるのは、同時的転形論のなかで、費用価格の生産価格化

20) マルクスの商品価値の規定すなわち商品の生産に必要な労働による価値の規定は、資本の商品の生産に必要な資本による価格の規定と同じ構造をもつ。この関連については別稿を予定する。

21) この方程式は、三部門（生産手段Ⅰ、消費手段Ⅱ、奢侈財Ⅲ）で生産過程を構成する資本（ $c+v$ ）の投入と資本の商品（生産手段 c 、消費手段 v 、奢侈財 s ）の産出を等置し、均等利潤率 r と三部門での生産価格の価値からの偏倚率 x, y, z を未知数と設定することで行われる。

$$\text{I} \quad (1+r)(xc_1+yv_1)=x(c_1+c_2+c_3)$$

$$\text{II} \quad (1+r)(xc_2+yv_2)=y(v_1+v_2+v_3)$$

$$\text{III} \quad (1+r)(xc_3+yv_3)=z(s_1+s_2+s_3)$$

これは右辺の産出を左辺に投入する関係、すなわち産出→投入で成立する方程式である。

に独自の解決、すなわち費用価格を逐次「修正」によって生産価格化し、価値が生産価格に収束することをしめすという解決にある。

置塩の転化=収束モデルの規定は二段階に分かれる（以下の理解は置塩信雄〔7〕, 193-216参照）。

最初の段階は、価値構成にある商品にはじまり、価値どおりの費用価格と平均利潤からなる第一次生産価格の形成までである。商品の価値どおりの費用価格が三部門で表示され (K_1^0, K_2^0, K_3^0)、個別の価格と費用価格の差額としての利潤、すなわち最初のそれぞれことなる利潤がその総計 ($\sum P^0 - \sum K^0$) としてもとめられ、これと費用価格の総計 ($\sum K^0$) によって平均利潤率 μ^1 が ($\sum P^0 - \sum K^0$)/ $\sum K^0$ として算出され、これらから費用価格と平均利潤で構成されるそれぞれの第一次生産価格 P_1^1, P_2^1, P_3^1 がみちびかれる。

第二段階は、この第一次生産価格で価値どおりの費用価格を生産価格化 (K_1^1, K_2^1, K_3^1) し、第一段階とおなじ手順で平均利潤率 μ^2 を算出し、これらから第二次生産価格 P_1^2, P_2^2, P_3^2 をみちびく。

この操作を逐次的に遂行すれば、三部門の商品の費用価格の生産価格化と平均利潤率からすべての価値が均等利潤率によって生産価格へ収束されるという結論をえることができる。

以上のことを図2に表示しよう。置塩モデルは「価値どおりの費用価格」からはじめているが、ここでは第0次価格を設定し、これをも図示しよう。

置塩の転化=収束モデルの特徴は、第一次生産価格の成立の前提には価値どおりの売買での平均利潤率 μ^1 の算定があり、第一次生産価格での費用価格の修正の結果としてあらたな平均利潤率 μ^2 が算定され、これを前提として第二次生産価格がもとめられていることにある。つまり、二度にわたる平均利潤率の算定にある。これに着目してあらたな平均利潤率 μ^2 の成立の局面でこのモデルを解析しよう。

平均利潤率 μ^2 は、ここでの総利潤と総費用価格との比として成立する。前者が総価格から総費用価格の差 ($\sum P - \sum K^1$) として、後者が第一次生産価格

で修正された費用価格の総和 ΣK^1 としてもとめられる。

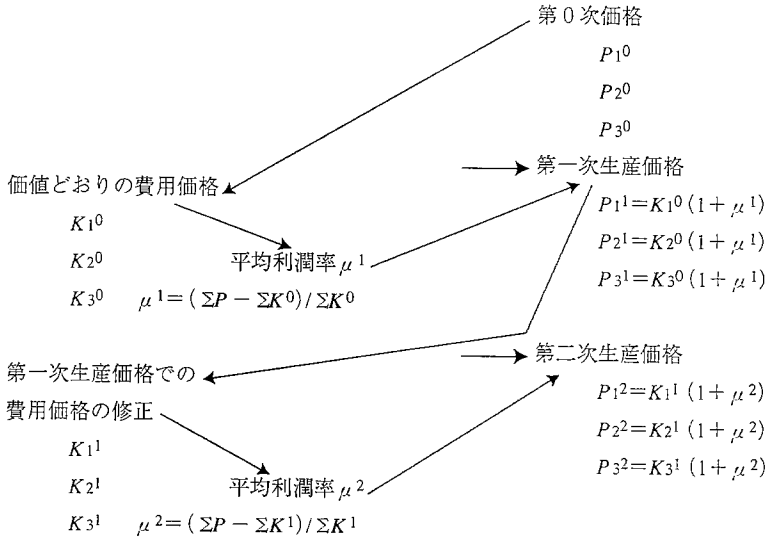


図2

このときに前提となる総価格はなににもとづくのだろうか。平均利潤率 μ^2 の成立の直接の前提をなす総価格を ΣP と表現すれば、一方で第一次生産価格 P^1 の総和であるとみなされ、またこれによって費用価格が修正されるのであるから費用価格 K^1 の成立に先行しているそれぞれの第一次生産価格 P^1 での売買であるとみなしてなら問題がないとみえるが、他方で、総価格と総費用価格との差としての総利潤 $(\Sigma P^1 - \Sigma K^1)$ が成立するのは修正された費用価格 ΣK^1 を前提とする価格での売買の結果であり、したがってこの価格は費用価格の修正の後に成立することになる。とすれば、平均利潤率 μ^2 の前提となる総価格 ΣP は、第一次生産価格 P^1 ではなく、これによって修正された費用価格を前提として新たな総利潤を成立させるものなのである。これはもちろん第二次生産価格 P^2 ではない。したがってこれは、第一次生産価格 P^1 と第二次生産価格ともことなり、それらの中間のいわば第1.5次生産価格 $P^{1.5}$ と

いふべきものなのである。置塩モデルはあらたな平均利潤率を成立させるものとして、なんらその存在に言及していないが、中間的な生産価格での売買を介在させているのである。この結果、第二次生産価格は、つねに三つの価格ベースに立脚することになる。すなわち、その費用価格は第一次生産価格 P^1 による修正に、その平均利潤率は第1.5次生産価格での総価格 $\Sigma P^{1.5}$ に依存し、そしてこれから算出された平均利潤に構成されて、第二次生産価格 P^2 が成立する。

以上の分析は、置塩の費用価格の生産価格化の手続きが恣意的であり、まったくの空論にすぎないことを明白にしている。

第一に、第一次生産価格による個別費用価格の修正から第二次生産価格への転化を媒介する平均利潤率の算出は現実の売買にもとづくものでなく、転化のために想定された机上の空論にすぎないからである。第1.5次生産価格での売買にはなんらの現実の根拠がない。このことは、置塩理論の価値の生産価格への転化、すなわち費用価格の生産価格化を媒介にした逐次的修正の転化論は、その媒介項が欠落することによって破綻することを意味する。

第二に、この転化=収束論に不可欠な過渡的な生産価格、すなわち第一次、第二次そして第 n 次生産価格は、これがもとづく利潤率が均等利潤率への収束の途上にあり、いずれも完成されていないのであるから、これを前提にして算出されるものも生産価格としては完成されていないことになるから、どのような個別資本にもこのような価格を成立させる必然性はなく、置塩モデルにのみその根拠をもとめられるだけになる。

第三に、費用価格の生産価格化を媒介させる置塩転化論が破綻せざるをえないことは、費用価格の生産価格化を遂行するのが生産価格を設定する資本でなく、先行する費用価格にはいる商品を販売する資本であることから必然的である。資本による価値の生産価格への転化は、自分の費用価格の生産価格化に媒介されるものではないがゆえに、この点でこれは偽問題なのである。置塩が定差方程式を援用することではからずも明示していることは、まさに第二次生産

価格の前提をなす費用価格を修正するのが第一次生産価格であるという関係である。つまり、一方で生産価格は市場で成立する価格でなく、供給者が自分の商品に設定する価格であり、他方で、自分の商品に生産価格を設定するさいに、その費用価格部分にはいる商品には前段階で他人によって生産価格が設定され、これによって価値から偏倚していることになる。こうして、費用価格の修正を逆に前段階に遡及していけば、費用価格にはいるものを資本の商品とするかぎり、価値どおりの費用価格には到達することがなくなる。前提とみなされた費用価格が価値のままである事態が消失するのである。置塩の定差方程式の援用は、生産価格を資本の商品の供給価格と理解するとき商品価値全体が生産価格に転化することの虚構性をあきらかにしているのである²²⁾。

費用価格の生産価格化の文脈はいまやつぎのようになる。最初の価値どおりと想定された費用価格もそれに先行する他人による生産価格での売買によって修正されているのであり、これこそがマルクスによって「過去の誤り」として不問にしてもよいことなのである。費用価格の生産価格化とは、過去に他人がおこなった生産価格化された商品を現在の資本が買い込み、自分の費用価格に入れること以外ではない。マルクスはこのことを十分に意識していた。当該の資本の費用価格にはいる商品はすでに以前に他の資本によって生産価格に転化されているので、その売買の価格、実際には生産価格が「価値と等置されるならば、つねに誤りが生じること」(マルクス〔5〕, 174)を意識していた。自分の商品に生産価格を設定する当該の資本にとっては、その費用価格部分を価値とみなせば、それが以前に他の資本によって生産価格に転化されているから不正確になる。しかし、「商品の費用価格が、その商品に消費された生産諸手段の価値からたとえどれほど乖離しようとも、資本家にとってはこの過

22) この点が大野節夫「(報告) 価値の生産価格への転化の解決」での置塩信雄との質疑応答がかかわっている。「(置塩) 氏の質問は、わたしが報告において提示した定差方程式が自分のものと同一ではないかというものであったが、わたしの報告では、費用価格の生産価格化が不必要な処理であること、ならびに価値の価格化としては、同時的均衡の方程式ではなく、定差方程式によるほかないが、わたし自身は価値を起点とすることに批判的であり、価格の価値化に転換すべきことを示そうとしたものである。」(大野節夫〔17〕, 204)

去の誤りはどうしてもよいことである。」(同, 175) マルクスは自分の商品の費用価格部分を死んだ労働からなる価値であるとみなしていたから、その価値が以前に他人によって生産価格に転化させられていることで、もともと価値から乖離して、一致するものではないとみているのである。マルクスの認識は費用価格が価値であるという誤認にもとづくものにほかならない。なぜなら、貨幣との交換によって取得する部分に価格以外の価値をみいだすことができないからである。だが、誤認にもとづく費用価格ならぬ費用価値を当該の資本が生産価格に転化しなければならないということは誤りに誤りを重ねることである。

置塩「価値の生産価格への転化」論は、他の転形論者にたいし定差方程式を利用することに特徴をもつが、これによって費用価格の生産価格化に媒介させることが偽問題であることをいっそうあきらかにしている。それはまた論理的な前後関係を導入し、価値を生産価格に転化させ、同時に均等利潤率への収束をはかろうとすることで、つねに収束の途上におくことになり、かえって生産価格と均等利潤率への転化を無限の彼方に追いやる結果をまねいている。マルクスの一般的利潤率は生産価格を措定する前提であるが、置塩では生産価格に転化することが均等利潤率を措定するものになっているのである。

それでは価値の生産価格への転化とはどのようなものになるであろうか。

これは一方で、商品価値全体を生産価格に転化することではない。資本が自分の商品に生産価格を設定するのは、ただ一般的利潤率にもとづいてその剰余価値を平均利潤に置き換えることによってである。その費用価格部分は、これを構成する生産手段も賃金もいずれも以前に他人によって価格を設定され、当該の資本が貨幣によって購買したものであるから、自分の商品の費用価格にその価額の全部あるいは部分を移転するだけである。この部分は以前に他人によって生産価格が設定されるために価値からは偏倚しているかもしれないが、この偏倚を問題にするにはおよばない。だから、価値の生産価格への転化は、費用価格に剰余価値部分を一般的利潤率にもとづいて平均利潤に置き換えて付加するだけなのである。この部分も剰余価値を直接に平均利潤に転化するので

はなく、剰余価値にまったく外的に、その生産に必要なとした資本と一般的利潤率から算出されるのである。資本は、個別費用価格に平均利潤を付加して生産価格を設定するのである。

価値の生産価格への転化は、他方で、商品の価値どおりの交換が生産価格での交換に転化することであろうか。これは歴史的な転化、価値どおりの交換を必然とする単純商品生産から生産価格での交換を必然とする資本主義的商品生産への転化を対応するものになるか、同じ資本主義的商品生産のうえで価値どおりの交換を必然とする需給関係からこれとはことなる生産価格での交換を必然とする需給関係への転化を想定することになるかするほかない。しかし、くりかえされるものとして理論構成することはいまのところだれも成功していない。

これまでの転化論においては疑問とされることなく、自明とされた、マルクスが想定する価値どおりの交換を起点に設定することが問題にされなければならない。価値どおりの交換は「貨幣がある世界」では虚構の想定である。なぜなら、価値での交換は「貨幣のない世界」を想定するか、あるいは「価値価格」(同, 184) なるものを想定するが、価格よりも価値が先行することを前提とするからである。反対に価格での交換したがって生産価格での交換と資本の商品の再生産との関連において価値の生産価格への転化をとらえれば、これは「価値の生産価格への還元」(大野節夫 [15], 167-198参照) となり、現在の生産価格の設定とこれが規制する市場生産価格での交換によって将来の再生産の基準となる価値を変動させ、生産価格に還元することになる²³⁾。費用価格に平均利潤を追加すれば、この平均利潤は賃金と剰余価値からなる付加価値のうちの剰余価値を根拠とするものであっても、剰余価値の大きさが転化されたものではなく、一般的利潤率と投下資本から算出されるものである。生産価格での交

23) ここでの還元は実体、本質に還元することではなく、根拠に還元することである。現在の生産価格での交換は、先行する、前提とする生産ではなく、交換に媒介される将来の再生産を自分の根拠にするのである。

換はこの生産価格に対応する、この商品を取得する生きた労働の大きさを将来の再生産に基準として措定することになる。生産価格を構成する費用価格は、その商品の取得に必要な資本の補填を可能にし、その平均利潤は投下された資本にみあう増分＝利潤の取得を可能にする。これは資本の商品の再生産の条件²⁴⁾をなし、価値増殖する資本を投下するさいの採算点をなすのである。

「貨幣がある世界」では、労働による取得に貨幣による取得が対応するのではなく——なぜなら、商品が労働によって取得されるにしても貨幣は労働によって取得されるのでないから——、貨幣による取得以外ではない交換に媒介される再生産として、交換での貨幣による取得に再生産での労働による取得が対応するのである。このことが「貨幣がある世界」で成立する資本の運動において貫徹され、価値の生産価格への転化になるのである。

4 利潤率の低下の法則にたいする「置塩テオレム」

利潤率の低下の法則と置塩理論の関係をとりあげよう。

マルクスが「特殊に資本主義的な生産様式、これに対応する労働の生産力の発展、これによってひきおこされる資本の有機的構成における変動」(マルクス [4], 657)と表現するとき、これらの関連は明確にされないままであった。資本主義的生産様式における労働の生産力の発展という抽象的なものが、どのように、またどの資本の有機的構成を変化させるかが展開されていないからである。これは個別資本においてであろうか、それとも資本一般が想定される資本主義総体においてであろうか。この不明確さから利潤率の低下の法則の論証が紛糾してきた。この法則をとりあげるとき、その制限条件を明確にしないと、あたかも資本主義の成立の当初には低い資本構成が生産力の発展とともにしだいに高くなり、これとともに一般的利潤率が低下する傾向にあることを事実としても理論としても論証すべきことを要求することにさえる。

24) 「生産価格は長期間について見れば、供給の条件であり、特殊な各生産部門の商品の再生産の条件である。」(マルクス [5], 208)

制限条件を明確にしよう。資本主義を構成するのは資本一般ではもちろんなく、直接に競争する個別資本でもなく、諸資本が属する諸産業であるというべきである。個別資本が他の個別資本とともに特殊な産業を構成し、産業としての自己同一性として資本を再生産する運動をおこない、このようなものによって資本主義が構成される。これらの諸産業のなかにはその時代の資本主義を代表するあるいはその蓄積を主導する産業が存立する。たとえば19世紀の木綿産業や20世紀の自動車産業である。これらは生産手段あるいは資本財産業というよりも、大衆消費財あるいは耐久消費財とよばれる賃金財産業である。このような産業は他の諸産業との連関において補填・蓄積需要あるいは大量の消費財の供給においてその時代の一国資本主義でのキーインダストリーということが出来る。このような産業の利潤率すなわち特殊利潤率がそのときの諸資本の一般的利潤率にたいして主導的であるとみなすことができる。

そこで問題は、資本主義に主導的な産業の利潤率がその産業発展とともに、次第に低下するのであろうか、それとも上昇するのであろうか、となる。このような条件のもとでは、問題は産業の「特殊に資本主義的な生産様式、これに対応する労働の生産力の発展、これによってひきおこされる資本の有機的構成における変動」がどのように一般的利潤率にはたらくのかとなる。

以上のことを前提にして置塩の利潤率低下の法則についての考察を検討することにしよう。

置塩は利潤率低下の法則について二重に考察している。一方で、労働の生産力の発展が直接に資本構成を高めるように、資本を死んだ労働と生きた労働に還元し、資本の構成 (C/V) を「生産の有機的構成」に、死んだ労働と生きた労働の比率 (C/N) に転化させる。「マルクスのいう資本の有機的構成の高度化は、 C/N の上昇による C/V の増大なのである。」(置塩信雄 [10], 163) これを基準にすれば、利潤率も利潤率を $M/(C+V)$ としてとらえるかぎり、つぎのようになる(同上, 164参照)。

$$M/(C+V) < N/(C+V) < N/C$$

これは生産力の発展をうけて高くなる「生産の有機的構成」の限界内に「利潤率」がとどまることであって、「生産の有機的構成」の高度化をこえて「利潤率」が高くなることであり、利潤率の低下をしめすものではない。ここでは「利潤率」も剰余価値／(死んだ労働+生きた労働)としてとらえられており、これは置塩モデルでの労働による利潤率定義であるが、資本の利潤率に対応するものかどうかには検討の余地がある。

置塩は、他方で、新技術を導入する場合には、均等利潤率が高まることを主張する。ある産業に新技術を導入する場合に利潤率は低下するのではなく、逆に均等利潤率が上昇することを主張する。しかも、このさいに価値次元の生産性基準からでなく、価格次元の費用基準から立論しているかにみえる。「費用基準を満たす新技術の基礎部門への導入は必ず均等利潤率を高めるという命題」をもって「マルクスの利潤率低下の法則とは両立しえない」(同, 188)ことを主張する。これが「置塩テオレム」とよばれるものである。

置塩は均等利潤率のカテゴリーをもちい、一般的利潤率のカテゴリーをもちいていない。定義の問題としてみれば、均等利潤率は産業の諸利潤率を均等にすする利潤率であり、すべての産業で均等になった利潤率のことであろう。これはすべての産業で生産価格で商品が販売されれば、実現される利潤率である。これにたいし、マルクスの一般的利潤率は、生産価格を設定する前提となる利潤率²⁵⁾であり、現実の利潤率が個別資本の個別利潤率あるいは産業の特殊的利潤率としてことなるところに傾向として成立する利潤率²⁶⁾である。置塩はただ均等利潤率をとりあげ、一般的利潤率を問題にしない。マルクスは諸資本の個別的利潤率と産業部門の特殊的利潤率をとりあげるが、これらが一つの利潤率に均等化されるのではなく、これらのことなる利潤率のなかで傾向として成

25) 「生産価格の前提は一般的利潤率の実存である。」「商品の生産価格は、商品の費用価格プラス一般的利潤率に対応して百分率のかたちで費用価格に付加された利潤に、すなわち商品の費用価格プラス平均利潤にひとしい。」(同, 167) 生産価格はマルクスにおいて個別資本の設定価格である。

26) 「一般的利潤率はいつでもただ傾向としてのみ、特殊的利潤率の均等化の運動としてのみ実存する。」(同, 379)

立するものとして一般的利潤率を位置づけているのである。

さらに、置塩の費用基準を検討しておきたい²⁷⁾。

置塩は「費用基準」をみずからの生産性基準に対比させている (同, 181-182 参照)。

$$\sum a_{kj}t_j + \tau_k > \sum a'_{kj}t_j + \tau'_k \quad (3\cdot41)$$

$$\sum a_{kj}q_j + \tau_k > \sum a'_{kj}q_j + \tau'_k \quad (3\cdot42)$$

(3・41)が生産性基準, (3・42)が費用基準であるという。しかし、後者は前者のただ死んだ労働 t だけを賃金費用 q に、すなわち死んだ労働を賃金 w によってはかれるもの、賃金費用 ($q=p_j/w$) に置き換えたにすぎなく、なお生きた労働 τ が残存しており、費用基準あるいは生産費用に統一させたとはいえない。したがってこれは新たな基準で統一されたものではなく、費用基準と生産性基準とが混在したものである。

それでも、生産財と消費財との生産費用にかんする連立方程式を置塩はつぎのように設定し、均等利潤率 r を決定することができるとする (同, 186参照)。

$$q_j = (1+r)(\sum a_{ij}q_i + \tau_i)$$

$$1 = \sum b_i q_i$$

この連立方程式からもとめられる均等利潤率にかんし、置塩は「資本家が競争によって労働生産性を高め生産の有機的構成を増大させるような新しい技術の導入を強制される」(同, 186) ことはなく、「なによりも費用基準に従って新技術の選択を行う」(同, 187) ことを主張し、費用基準にもとづく生産技術の導入が均等利潤率にいかなる影響を与えるかを考察する。だが、ここからの結論は、「新技術が基礎部門に導入されれば実質賃金率が一定であるかぎり均等利潤率は必ず上昇する」(同, 187) ということである。

問題は、たんに賃金費用でしかない置塩の費用基準に依拠し、ただ賃金費用の低減によって生産費用の低減をはかり、均等利潤率の上昇が立言されている

27) 大野節夫 [15], 214で、置塩の「生産性基準」と「費用基準」との区別を評価したが、その「費用基準」の検討をおこなっていないかった。

ことにある。生産性基準が「商品一単位の生産に直接間接必要な労働」（同，181）の低下であれば，上記の連立方程式における q_i は賃金費用であるから，費用基準は労働費用でなく，賃金費用ではかられることになる。「資本家によって導入される新生産技術は生産費を引き下げますが，必ずしも労働生産性を高めるとはいえない。」（同，182）ここでの「生産費」もそして費用基準も労働の費用としての賃金費用であり，賃金一単位あたりの商品価格である。これによって生産費がひきさげられるとしても，これは商品の生産に投下される資本を費用とする資本費用とは区別されるものである。労働を賃金費用に置き換え，これでもって生産性基準でなく費用基準としているだけである。

問題がカテゴリーの定義にあるのでなく，費用基準というカテゴリーで現実のどのような諸関係に対応させるかにある。費用基準を資本の商品の費用の関係に対応させるカテゴリーとすれば，資本の商品の生産に投下される資本の費用の低減を表現するものとすれば，これによって，資本の生産コストの低減の基準がつくられる。しかも，機械などのいわゆる不変資本を操作する労働者の，いわゆる可変資本の比率の上昇——これこそ資本の技術的構成の高度化である——をともないながら，資本の費用の節約がおこなわれることに対応させれば，資本の費用基準では資本構成に変化が生じることになる。だが，置塩の費用基準は死んだ労働を賃金に転化させるという賃金費用にすぎず，資本構成には変化が生じないものなのである。

マルクスも利潤率の低下の法則を展開するさいに，費用基準を明確にしている。かれは労働の節約を展開したが，資本の節約を展開していない。なぜなら，『資本論』では個別資本の競争を展開していないからであり，このために『資本論』第三巻においても資本の節約でなく，労働の節約による価値低下を論じているにすぎない²⁸⁾。

28) 「これまで経済学によって把握されなかった資本主義的競争の基本法則，すなわち，一般的利潤率とこれによって規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則は，のちにみるであろうように，商品の価値とその費用価格とのあいだのこの差額と，この差額から生じ，商品をその価値以下で売っても利潤をえることができる可能性にもとづく。」（マルクス [5]，47）

労働の節約による個別価値の低下からは特別剰余価値が生じるが、資本の節約によって、すなわち個別資本が充用する資本を節約することで個別費用価格を低下させることができれば、これと市場価格との差額によって超過利潤をうみだすことができる。これが特別剰余価値とはことなる、特別利潤の理論である²⁹⁾。特別利潤が資本を節約することから、すなわち機械の費用の増大を賃金費用の減少で相殺することで生じれば、必然的に資本構成が高度化する³⁰⁾。ここから、この特別利潤をうみだすような生産方法すなわち新産業技術が開発され、これにもとづく新規の産業設備が導入された場合も、これがその産業部門に普及するにつれ、特別利潤によって高くなったその産業の利潤率も次第に低下し、同時に、その産業部門の利潤率が以前よりも高度になった資本構成に応じて低下することで利潤率が低下する。この産業に牽引される諸産業に傾向として成立する一般的利潤率も低下することになる。

置塩モデルは、特別利潤がえられても資本構成を変化させないようにくみだてられているがゆえに、利潤率の低下にはならず、利潤率を逆に高めることになる。しかも、置塩テオレムは一産業部門一資本からなる二産業部門構成をモデルにしており、産業部門内の諸資本の競争、費用価格を低減する競争として価格を低下させる競争を考慮しているものではない。ここから産業での新技術の導入により特別利潤が生じて一資本の個別利潤率が上昇すれば、ただちにその産業の特殊利潤率も高くなり、他の産業部門と均等になる利潤率、均等利潤

29) これまでのマルクス経済学で特別利潤を問題にする場合、特別剰余価値を価格論に焼き直したものでしかない。ここに、置塩の費用基準が生産性基準を価格論に焼き直したものにすぎない理由があるのでなかろうか。

30) 大野節夫 [15] で指摘したように、マルクス『資本論』第3巻とその草稿には特別利潤の用語は散見されるにしても、資本の費用基準に相応したものになっていない。しかし、これよりも後に執筆された『資本論』第1巻には費用基準とよばれていないにしても、費用基準が実際には姿をみせている。「生産物を安くするための手段としてのみ考察すれば、機械設備の使用の限界は、機械自身の生産に要する労働がその充用によって置き換えられる労働よりも少ない、という点にある。とはいえ、資本にとっては、この限界はもっと狭く表わされる。資本は、充用された労働を支払うのではなく、充用された労働力の価値を支払うのであるから、資本にとっては、機械の使用は、機械の価値と機械によって置き換えられる労働力の価値との差によって限界づけられる。」（マルクス [4]、414）

率が上昇することが必然視される。

しかし二産業モデルであっても、産業内での競争がないモデルは資本主義モデルではなく、利潤率の変化を問題にしないモデルではない。

一産業部門一資本の置塩モデルで無視されているのは同じ産業部門での諸資本の競争である。これを導入すれば、例外的な技術導入をおこなう個別資本は個別費用価格を低下させ、市場価格との差額として、平均利潤を超過する特別利潤を取得するが、同時に技術と機械設備の導入は賃金部分の節約とともに、必然的に資本構成を高める。これについて他の諸資本も同様の技術と機械設備を導入することで同じ産業内で特別利潤がひろがり、この技術と設備投資が普及しつくせば、やがて価格競争の局面に移行し、この結果、市場価格が低下し、市場価格と費用価格との差額としての利潤も低減しはじめ、産業部門の資本構成が高度化することを反映して、その産業部門の利潤率が必然的に低下することになる。

もちろん主導的な産業の特殊的利潤率は、新たな技術が開発され設備投資がおこなわれることによってくりかえし特別利潤を生成し、他の産業よりも高く維持されていくであろう。しかし、長期にはその産業の技術の開発可能性が消尽されれば、その特殊的利潤率も低下し、産業そのものが衰退しはじめるであろう。資本主義は新たな、主導的になりうる産業に代替されるならば、これによって資本の成長と産業の発展が牽引されていくであろう。しかし、このような産業の高い特殊的利潤率もその産業の消長とともに低減していく。このような産業の消長において利潤率の低下の法則が現実になるのである。

置塩が採用している均等利潤率の形成にかかわる基礎部門と非基礎部門の区分を問題にすれば、この区分は資本の商品の再生産の関連からは必然的なものといえることができる。すなわち、ある産業の産出である商品が資本の商品の再生産に投入されるとすれば、商品の産出→投入の再生産の関連からは、投入される商品の部門を基礎部門として、投入されない部門を非基礎部門として、これらの商品の価格にくみこまれている利潤率は基礎部門のそれを均等化するこ

となる。ここでは利潤率は資本の商品の価格とともに均等化されるものとなる。だから、商品による商品の生産を中心にするスラッファも「基礎部門」と「非基礎部門」の区別をおこない、均等利潤率の形成に対応させている。

しかし、資本の商品の再生産を再生産表式において定式化し、この後に利潤率を展開したマルクスは、資本の商品の再生産の価格としての生産価格が均等利潤率を現実化するものとしてとはとらえていない。だからマルクスにとっては均等利潤率ではなく、一般的利潤率が生産価格の前提をなす。なぜなら、商品が市場生産価格で販売されるようになれば、個別費用価格がことなることによって利潤率は均等にはなるはずもなく、個別資本によってことなるからである。利潤率はここでは、資本の商品の再生産の基準にとどまらず、資本の運動の基準として、部門間および部門内での資本の競争の基準となる可能性をひめている。現実にはマルクスは、個別資本の競争を展開せず、また資本の商品の再生産に制約され、資本そのものの再生産（利潤の資本への転化としての資本蓄積）も展開していない。しかし利潤率は、資本による商品の再生産でなく、資本による資本の再生産として資本の再生産過程を支配し、利潤が資本に転化する資本蓄積と個別資本の成長の基準になりうるものなのである。

資本の再生産過程では価値法則が資本の商品の再生産に労働による取得の基準を措定する。一般的利潤率が生産価格設定の前提となり、さらに将来の利潤率期待が資本蓄積と成長の基準をなすのである。

【文 献】

- [1] ベーム・バヴェルク「カール・マルクスとその体系の終結」、P. M. スウィージャー編『論争・マルクス経済学』所収、法政大学出版局、1969
- [2] 岩井克人『貨幣論』筑摩書房、1993
- [3] 森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波新書、1994
- [4] マルクス『資本論』第1巻、新日本出版社版（原著〔MEW〕ページ）
- [5] マルクス『資本論』第3巻、新日本出版社版（原著〔MEW〕ページ）
- [6] マルクス『経済学批判（1861-1863年草稿）』『マルクス資本論草稿集』3～9、

大月書店 (原著 [MEGA] ページ)

- [7] マルクス「クーゲルマンへの手紙, 1868年7月11日付」『資本論にかんする手紙』国民文庫
- [8] 中谷 武『価値, 価格と利潤の経済学』勁草書房, 1994
- [9] 置塩信雄『マルクス経済学Ⅰ 価値と価格の理論』筑摩書房, 1977
- [10] 置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ 資本蓄積の理論』筑摩書房, 1987
- [11] 置塩信雄他 (鶴田満彦, 米田康彦)『経済学』大月書店, 1988
- [12] 置塩信雄『経済学はいま何を考えているか』大月書店, 1993
- [13] 置塩信雄「価値に関する15の命題」『経済理論学会年報』第30集, 1993
- [14] 大石雄爾『商品の価値と価格』創風社, 1995
- [15] 大野節夫『マルクス経済学のパラダイム』大月書店, 1992
- [16] 大野節夫「貨幣による労働の代替」『経済理論学会年報』第31集, 1994
- [17] 大野節夫「(報告) 価値の生産価格への転化の解決」『経済理論学会年報』第32集, 1995
- [18] 大野節夫「資本主義と貨幣」『経済学論叢』第47巻第4号, 1996
- [19] 大野節夫「(書評) 置塩理論批判と競争転化過程の試み」『土地制度史学』(近刊)
- [20] P. スラッファ『商品による商品の生産』有斐閣, 1978